

# 第1回美祢市総合計画審議会 総合戦略部会 議事録

日時：令和2年11月10日（火）10：00～11：50

会場：美祢市民会館 大会議室

	役職	団体名	氏名	出欠
1	部会長	美祢市議会	竹岡 昌治	
2	副部会長	カルスト森林組合	高須 修三	
3		美祢市議会	猶野 智和	
4		公募委員	植山 正雄	
5		公募委員	西田 早紀子	欠席
6		山口県立美祢青嶺高等学校	金石 芳朗	
7		一般社団法人 美祢青年会議所	石田 晋也	
8		美祢市地域活動連絡協議会	大橋 悦子	欠席
9		山口県農業協同組合美祢統括本部	河野 一成	
10		一般社団法人 美祢市観光協会	佐々木 靖司	
11		美祢市商工会	内藤 正太	欠席
12		美祢市定住促進協議会	永谷 青空	欠席
13		連合山口美祢地区会議	梨木 教史	
14		山口銀行	稗田 裕司	欠席
15		山口新聞	平岩 和也	欠席
16		山口県総合企画部中山間地域づくり推進課	山崎 直和	

## 1 開会

～資料の確認～

## 2 部会長あいさつ

～竹岡部会長ごあいさつ～

おはようございます。コロナ禍の中で、平素の生活や経済活動で制約がある中、本日の総合戦略の会議は大事な会議であり、あえて集まってもらった。有意義な意見をいただきたい。

## 3 議事

(1) 美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況について

事務局：資料1について説明

委員：基本的なことかもしれないが、DMOとKPIの用語の説明をお願いしたい。

部会長：DMOは進捗状況も併せて説明をお願いします。

事務局：市内の観光関係事業者が連携して目標を定めて取組を行うもの。従来の経験等で施策を考えていたものを、観光データに基づいて、ターゲットや地域を定めて観光客の誘致をしていくこと。現在、美祢市観光協会が日本版DMOの候補団体に登録されている。今後は、DMO活動しながら、日本版DMOの本登録を目指す。KPIは、重要業績評価指標のことで、現状値と目標値を定め、目標値に向かって取組を進めていく際の指標のこと。

委員：目標値はいつ定めたものか。

事務局：昨年度、第2期の総合戦略を策定した際に定めている。

委員：事業所誘致、IT企業、サテライトオフィスの誘致の記載がある。この問題点として、IT企業を誘致しようとする通信基盤が整っている必要がある。市内にはケーブルテレビの光回線が整備されているが、個人が利用するには、一定の利用者負担がある。都市部と比較し、市内に安く競争力のあるネットワーク回線を整備する必要があるのでは。企業にも、市民にもメリットがあるし、競争力が生まれるとケーブルテレビのサービスもより良いものになっていくのではないか。

事務局：インターネット環境がネックになっていることはご指摘のとおり。一方でケーブルテレビ・MYTの光回線網が全市域に整備されていることは、美祢市の強みでもある。利用料の高さ、加入負担金の問題は、民間事業者と協議していく。その他のNTT・中国電力系などの民間サービスを全市的に基盤整備していくことは検討させてほしい。

委員：地域格差、教育現場でリモートのときも高速の回線が必要という意見がある。都市部では高速回線。秋芳町は100メガのところ、他市では1ギガがスタンダードで料金も安い。企業誘致でも教育現場でもそのレベルを上げていく必要がある。ここに企業誘致をする、教育環境、ここに住んでいくことについて、現在でも、将来的にもネックとなっている。重点的に検討をお願いしたい。

部会長：KPIの状況で目標達成をした項目があるが、今後、重要目標達成指標(KGI)を盛り込む気持ちは。例えば、厚保くり・秋芳梨・美東ごぼうの生産量のKPIは、生産量が達成することが大事なのか。数値が落ちたのが人的な問題、販売量が落ちたなど検証しているか。

事務局：生産量が落ちた原因は、厚保くりの生産量の減少が要因である。こちらで把握しているのは、生産量のみと比較。

部会長：面積が減ったとかではないのか。

事務局：事務局では、そこまでの把握はしていない。担当課では細かな評価はしているかと思う。KGIは、今後検討。

部会長：問題は目標達成しているもので、例えば温対法に基づく美祢市実行計画の策定は、作ったから目標達成となっている。作ることが目標となっている。この中でどの程度実行したかが重要。

委員：ネウボラの推進で、ネウボラとは。また、数値が悪化している原因は。

事務局：ネウボラは、元はフィンランドの母子支援制度のことで、地域社会から孤立しがちな、妊娠や育児に不安を抱える子育て家庭が増える中で、妊娠・出産・子育て期を親子切れ目なく支援する仕組みのことをいう。その中で地域子育て支援拠点は、市内に2か所1出張所があり、吉則保育園、美東保健福祉センター、桂花小学校(出張所)で取組を行って

いる。就学前の子どもと親、妊婦で相談利用した人数を計上しており、前年度から減少している原因は、母数となる対象者数が減っていることが要因である。

委員：市内中学校へ入学する生徒の割合が改善している理由、状況が分かるか。

事務局：教育委員会では、小中高連携の取組を進めていること、地域愛を育てる取組を進めていることなどの効果が出ているのではないかと。ただし、長期的に見ないと正確な分析はできない。

委員：前回は意見をしたが、出会いの機会の創出のKPIで市内出会いイベント実施件数。これは、民間企業・団体等が企画・実施したものに市が支援をすると伺ったが、かなり難しい。企業側が企画し、人を集め実施することが。このやり方がダメだということではなく、実績があがらない可能性がある。そこで市の方もイベント会社などと協力しつつ、事業を起こしてほしいという意見である。

事務局：いただいた意見は担当課に伝え、検討させていただく。

## (2) 地方創生推進交付金活用事業の取組状況について

事務局：資料2について説明

委員：美祢社会復帰促進センターの受刑者が、研修を含めて就業、技術を身に着けるために企業に出ている。農業関係でも一時的に人手いる。一定の制約、働く場所が限定されるが、うまく活用しながら市の農業従事者が形成できれば、地方創生につながるのではないかと。制約がある部分は弾力的に取り組んでほしい。

事務局：刑務作業を多く創出できることが必要で、農業分野においてもマッチングができれば、新たな雇用の場、地域と連携した取組に進展すると考える。条件等が整えば広くお知らせできればと思う。

委員：今後の方針の多くは事業の継続。計画を策定したころはコロナの影響がなかったころの数値目標。コロナの影響を入れないと最後に目標達成が絵に描いた餅になる。ジオパークの今後の方針は、事業の改善を行うとの記載であるが、他の部分も改善を考えないといけないのでは。

事務局：No.1とNo.4は、広域事業であるため、関係市と協議を進めながら検討していく。

委員：観光客の人数把握はどのようにしているのか。

事務局：山口県動態調査の数値を計上している。各市町で観光客を集計しているもので、施設の入館者の積み上げや実数をカウントできない観光地であれば駐車場の車の台数に一定の係数を乗ずる方法などでカウントしている。

委員：令和3年度の地方創生推進交付金の事業は、1件のみとなる。総合戦略に掲げた事業をより加速化させるため、新たに地方創生推進交付金を活用して目標を達成させる考えがあるか。あればどのような分野で活用を考えているか。

事務局：次の議題の一部改正に関連する事業を想定している。健康分野の取組、教育関係の公設塾の取組、それ以外に観光分野でも相談を受けている案件がある。

委員：美祢社会復帰促進センターを活用したプロジェクトのKPIで構想に基づく事業による就業者の目標が「0」とは、どういう意味か。

事務局：計画では平成30年度に構想を策定し、その構想に基づき令和2年度に20人増加させる目標を掲げている。したがって、資料の一覧表としては、「R1増加分」「KPI増加分」の目標値は「0」となる。

### (3) 第2期美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の一部改正について

事務局：資料3について説明

委員：ICTやデジタル化をぜひ進めていただきたい。計画に「プログラミング学習やICT機器を活用した教育環境の充実に努めます」とあるが具体的に何をどうするのか。KPIの授業におけるコンピュータなどのICTの使用日数割合。個人的な意見だが、海外の人はすぐに調べる。我々が受けた教育は暗記をする教育。物事を広く知っておく必要がある。新しい問題が発生すればそれを解決するためにどういう手法があるか、過去の経験や知識、物事を調べる能力があれば解決できる。物事に対する考え方が重要。インターネットが発展してきたので、調べる要素は無限にある。子どもたちには、無限にあるものをどこから引き出させるか、ICTを活用して使い方を覚えさせてほしい。そういったことが活用できるような方向づけをしてほしい。

委員：新たに追加される「未来を生き抜く力を育む公設塾（仮）の設置運営」。市内には大手の塾がなく、近隣市の塾に通うしかない。この塾はどういった形のものを考えているのか。今の構想は。

事務局：学力向上を主目的とするものではない。公設塾の目的は、学校と連携し、学校教育の場のみでは補いきれないものを地域の方と協力しながら、子供たちがチャレンジする、様々なことに挑戦できる力を育てる場として設置を目指している。

委員：地域の方が運営されるのか。計画はできあがったのか。

事務局：公設塾はまだ確定しているものではない。探求であるとか、地域愛を醸成していくことなど、どういう運営方法がいいか先進地を視察し、調査研究している。新年度に向けて方向性が示されると考えている。今は構想段階である。

委員：美祢市の子どもを美祢市でしっかり育てる仕組みができればいいと思う。

部会長：5+5=10ということ教える教育だけではなく、10にするためにはどうすればいいか、その答えは無限にある。10にするためにどうすればいいか考えることが大事で、子どもたちには、そのような教育をしてほしい。

部会長：コロナ禍の時代で教育も、働き方も、生活の仕方も変わり、このあたりをどのように考えているか。

事務局：現在のコロナ禍の影響は総合戦略の全てのものにかかってくる。内容の一つ一つに対応することは難しいので、その方法は事務局で検討させていただき、修正する場合は、部会長・副部会長に一任させてほしい。

部会長：例えば総合戦略の位置づけあたりに網羅的に示すのか。それぞれをやるのは大変だが。

事務局：基本的には、全体に横串を指すイメージ。

部会長：そのあたりの修正は正副部会長に任せることでよいか。

委員：了承

委員：新たな具体的な取組を追加することで、事業の進捗度を示すKPIが追加されている箇所とそうでない箇所がある。これは新たな取組を評価するKPIを追加したのか、KPIを達成させるために新たな取組を追加したのか。

事務局：取組を行った結果を判断できるKPIで追加できる項目があれば担当課に確認して追加する。地方創生推進交付金を活用していく場合には、その事業ごとにKPIを定めて、その結果はお示しできればと考える。

委員：ICTの活用教育について、具体的に教育のICT化の推進、パソコンやタブレットで対応することを考えているのか。

事務局：GIGAスクール構想で、本年度、県内でも先んじて小中学校にタブレット型のパソコンを配布している。今後は、それを活用していければというところである。

委員：教室ごとにWi-Fi環境があるのか。

事務局：GIGAスクール構想に併せて整備していくことになっている。併せて、公民館などの公共施設の整備も実施する計画である。

委員：教育のICT化に関連して、タブレットを配布し、グローバルな社会に対応できる環境が整っていく。ICTを活用した結果、授業の時間は長くなるのか、短縮できるのか。

事務局：授業時間自体は、学習要領等があるので、短縮はないと考える。ICTを活用した授業で多様性のあるものができていくと考える。

委員：子どもたちには、タブレットを配布されているが、今後、各家庭や高齢者もデジタル化の恩恵は大きい。防災ネットワークの構築も、各家庭へのスマートフォン、タブレットの配布ができれば、その構築も新たな展開になる。広報の紙媒体のデジタル化も可能である。将来的なICTを使ったまちづくりという観点でいえばそういうものまで視野に入れて広めていって、市全体にネットワークをできれば考えてほしい。

事務局：まずは小中学生を対象にICTを活用しているところ。防災関係も庁内で検討している。

委員：Society5.0は国を挙げて取り組んでおり、高校でも端末が配布される。小中学校で学んで継続的に活用できる時代がくる。学校教育も、人が暮らす中でも便利であるが、経済効果を考えると、働く人が恩恵を受けることが重要。アフターコロナで、働き方改革でテレワークも進んでいく。美祢市にいながら大手の企業で仕事ができるような、ネットワーク環境を構築するとなると将来を見据えた整備が必要と考える。スマート農業などを見据えて、観光もそうであるが、基盤整備が重要。

委員：ICTを活用した保健・医療・介護等データの連結分析に基づく健康寿命延伸対策は、どの範囲から集めて、どの範囲へ活用していくのか。どこか外部にデータを持たせるのか。そのデータはマイナンバーなど何らかの数値と一致させるのか。

事務局：現在検討段階であるが、データの収集範囲は、国保データ、後期高齢者データ、介護保険データ、病院の検診データなど市が保有するデータを想定している。個人情報匿名化して、今後、疾病予測のために活用することを検討中である。

委員：ICT、ITなどこれから便利な時代になってくる。防災無線の話も詳細はこれからとのことだが、美祢市は中山間地域で、年齢層も偏って高齢化しているの、ITを十分活用していけるか。防災無線を構築した上で、ITを使える人には便利に使っていくというような対応を検討していかないと、末端まで浸透していかないと心配している。都市部の若い人はいいが、お年寄りをどのように支えていくか年頭において対応してほしい。

委員：委員からの意見もあったが、コロナ禍でどういう影響があるかしっかりとらえていく必要がある。中でもデジタル化はこれからどんどん進展していく。基盤整備も前倒しで事業化している。デジタル化、ICTの促進はいろんな分野で進んでいく。県では、総合戦略の改正はしていないが、かなり大きな変革が見込まれるので、コロナ時代における施策推進方針を新たに定め、それに基づき施策構築をしていく。特にデジタル化については、県全体してしっかりと取り組んでいく。中山間地域づくり推進課としては、高齢者を支える意見があったが、地域が取り残されることが無いように取り組んでいきたい。これからの地域づくり、集落維持しながら、どのような支援ができるかお手伝いできればと考える。今回の一部改正では、ほかの項目も含めた変更や新たなKPIの設定の検討

があってもいいかと感じた。

部会長：意見がないようであれば、議事3の第2期美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の一部改正については、意見もあったので修正箇所があれば、再度修正箇所を確認していただくことが筋ですが、コロナ禍でもあるので、正副部会長に一任で了解をしてもらうことでいいか。

委員：異議なし。

## 5 閉会